

# 一般質問通告書 3月議会

令和3年3月17日

番号	件名	氏名
1	15年前の上関大橋長島側の鋼材破断について	山戸孝
2	地域共生社会の実現に向けて	清水敏保
3	一般廃棄物の処理、特に生ゴミの処理について	山根善夫
4	発電所に対する思い	山谷良数
5	緊急通報・生活サポートシステムについて	右田千賀子

5件 5人

## 定例会一般質問通告書

### 令和3年第1回上関町議会定例会（3月）

◆質問者1 山戸 孝	
質問事項	質問要旨
15年前の上関大橋長島側の鋼材破断について	<p>日経 XTECH というWeb サイト上の2月16日付け記事で昨年上関大橋の室津側でおきた段差発生の原因となった橋桁と橋台をつなぐ鋼材の破断が、2006年2月に長島側でも起きていたことが明らかになった。</p> <p>その後の報道、県議会の答弁では2006年2月に実施した大橋の超音波探傷試験で長島側の鋼材18本中7本の破断等を確認、室津側では破断は確認されず。同年2月から10月にかけて長島側にのみ補強工事をし、県によれば現在も安全性は確保できている。室津側の超音波探傷調査は同年以降行われず、定期点検でも目視のみで問題ないと判断、平成17年度の目視点検では健全度は4段階中2番目に良好の評価。県は長島側の鋼材破断と補修工事を上関町を含め外部に公表せず、昨年の大橋室津側の損傷後の復旧検討会議内の非公開の会合では説明したが、町を含め外部には公表しなかった。記事の掲載後、町から県に問い合わせ2月24日に県担当者から説明と謝罪。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 日経 XTECH やその後の報道において町に関連する事実関係に相違はないか。</li><li>2. 2月24日の県担当者の説明と謝罪の内容は。町長はどういう受け止め、問い合わせるまで説明がなかったことにどのように考えているか。</li><li>3. 県がすぐに事実を公表し、その後も検査等をしていれば室津側の損傷は早く小さな段階で、長島側のように交通規制も行うことなく対応できた可能性があるが、町長の考えは。</li><li>4. 室津側の大橋損傷により町や住民への負担や経済的損失が発生している。町職員の人事費や臨時船等の諸費用、増大する新庁舎の建設費等大橋損傷に関連した町の負担、民間の損失・負担は把握しているか。</li></ol>

◆質問者2 清水敏保	
質問事項	質問要旨
地域共生社会の実現に向けて	<p>本町の人口、世帯数は減少傾向にあり、2020年では2,606人、高齢化率は56.9%と非常に高く、2015年は1,458世帯で、高齢者のいる世帯が73%を占めている、また、高齢者単身世帯は全世帯の3割以上で今後も増加する状況である。高齢化が急速に進む本町では、要介護者が増加する中、地域住民の人材の確保や住民と行政の協働を進めるための体制の整備が必要と考える。今回、第8期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画の策定がされ、計画は2021年度から2023年度になっているが、以下の点について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本町のように担い手となる現役世代の少ない自治体では、人口構造の変化を見据えての策定で苦労されたと思うが、どのような点を重視した計画か。</li> <li>2. 多くの町民は保険料が気になると思うが、今後はどのように予測されるのか。</li> <li>3. 町民が参加しやすい官民協働による地域づくりをより早く進めるために、今まで以上に地域に出ていき地域活動の拠点整備等の支援・育成をしていく予定は。</li> </ol>
◆質問者3 山根善夫	
質問事項	質問要旨
一般廃棄物の処理、特に生ゴミの処理について	<p>近年、廃プラスチックの海洋汚染が世界的な問題になっているが、上関町では最終処分場を有しておらず、リサイクルできないゴミは町外の処分場で処理されている。また、当町は離島を有しているため、廃棄物を輸送するコストがかかる。町の財政全体が厳しい中で他の事業と同じくさらなる分別、リサイクル化を計る方策を考える「一般廃棄物処理」ゴミ減量のための再検討を行ってもよいのではないか。</p> <p>今回は特に「生ゴミ」の処理について伺うが、当町では生ゴミ処理に対し、堆肥化を進めるため「生ゴミ処理器助成制度」があるが、「循環型」社会形成のためにもコンポストの有効活用等を含めたさらなる取組み案を考えることは価値があると思うが、生ゴミの資源化、堆肥化等、生ゴミの処理に対してどのような考え方を持って対応しようとしているか伺う。</p>

◆質問者4 山谷 良数

質問事項	質問要旨
発電所に対する思い	<p>東日本大震災から10年が経過した。震災前に原子力発電所立地に向けた工事が進められていたが、福島原子力発電所の事故により、埋め立て工事は中断のまま現在に至っている。</p> <p>昨年、菅総理の2050年までにカーボンニュートラル脱炭素社会の実現を目指すことの宣言があり、国のエネルギー政策は大きく変わろうとしている。今年1月には寒さで電力の安定供給が問われ、原子力発電の新增設も含めた協議を進めるべきとの声があがっていると聞く。総理は、新增設は考えていないとのことだが、誘致決議がなされて36年が経過するわが町の原子力発電所立地にむけてあらためて町長の所信を問う。</p>

◆質問者5 右田 千賀子

質問事項	質問要旨
緊急通報・生活サポートシステムについて	<p>上関町には高齢者等への生活支援サービスとして、「緊急通報・生活サポートシステム」がある。これは月額300円の負担で緊急通報装置を設置し、緊急時にボタンを押すだけでオペレーターにつながり、救急車の手配や家族に連絡を行うという24時間365日安心安全の提供が受けられるものである。しかし、このサービスを利用している世帯はわずか29世帯であり、サービスがあること自体知られていないようだ。</p> <p>町内の高齢者や遠方のご家族などにこのサービスを利用いただくため、周知の方法を含めて町長の考えを伺う。</p>